

都道府県・政令市 外郭団体 委託料・再委託料

アンケート調査結果

2006年9月16-17日

第13回全国市民オンブズマン福岡大会

1. 調査のねらい

指定管理者は自治体が公共施設の管理運営に民間団体を参入させる制度であるが、公共施設の管理業務以外の業務についても自治体は外部団体との間で業務委託契約を締結することが行われている。これも自治体業務の「民営化」の一端である。

ところで、自治体の業務委託先には私企業から自治体が出資した出資法人まで、様々な団体が含まれるが、このうち、自治体OBの天下り先になっている出資法人に業務を委託している場合などに、業務委託に名を借りたOB対策がなされているとしか評価できないこともある。たとえば、当該出資法人が委託された業務全体を第三者に再委託しているような場合には、わざわざ当該出資法人に業務を委託する意味はない。また、入札によらずに出資法人に随意契約で業務委託している場合に、入札手続きをとらないことの合理性に疑問が呈されることも多い。

ところが、出資法人が自治体職員の天下り先とされ、長年月にわたって随意契約で業務委託がなされていると、自治体現場での取扱が慣行化し、実際に随意契約の必要性について検討されていない、という事態がほとんどである。このような自治体の中には業務委託に関する情報を統一的に把握できていないため、市民はもとより、自治体の支出権限者である首長も業務委託に要する公金支出の合理性を判断する情報を持たない、ということもあり得る。そうなると、汚職等の問題が発生した場合だけ、問題となった業務委託だけを見直すにとどまらざるを得ず、利権の構造を廃止する、という政策には結びつかない。しかし、市民を公金支出の情報から遠ざけたままにしておいて、問題が起こったところだけ部分的に見直す、ということでは、首長の姿勢として怠慢である。

そこで、今回は、自治体の出資法人に対する随意契約の件数、再委託件数等について調査をすることとあわせ、業務委託に関する様々な問題を解決するために必要な、出資法人に対する情報や、出資法人との業務委託契約を随意契約で行う必要性を判断する情報を自治体が統一的に把握して

いるかを調査した。

2. 調査の内容

以下の項目について47都道府県・15政令市の担当者に対し、2006年5月23日にメールで質問状を送付し全自治体からメールで回答を得た。また、集計した結果を同年8月9日に再度メールにて確認した。

- (1) 当該自治体が25%以上出資している法人についての情報（平成18年4月1日現在）
 - ① 名称及び法人の種類（財団法人、株式会社等）
 - ② 常勤役員数
 - ③ うちOB役員数
 - ④ うち派遣役員数
 - ⑤ 常勤職員数
 - ⑥ うちOB職員数
 - ⑦ うち派遣職員数
- (2) 当該自治体が25%以上出資している法人と、当該自治体との間における業務委託契約の情報（支出科目が委託料のもの）（平成17年度分）
 - ① 業務委託契約件数
 - ② ①のうち、随意契約件数
 - ③ 業務委託契約金額
 - ④ ③のうち、随意契約金額
- (3) 当該自治体が25%以上出資している法人との間における業務委託契約のうち、委託された業務を第三者に実施させている場合の、以下の事項の把握の有無
 - ① 出資法人と第三者間の契約件数
 - ② ①のうち、随意契約件数
 - ③ 出資法人と第三者間の契約金額
 - ④ ③のうち、随意契約金額
- (4) (3)で(一部)把握していると回答した場合、その把握内容
 - ① 出資法人と第三者間の契約件数
 - ② ①のうち、随意契約件数
 - ③ 出資法人と第三者間の契約金額
 - ④ ③のうち、随意契約金額
- (5) 把握していない場合の今後の調査予定

3. 調査結果

(1) 外郭団体についての把握

ほとんどの都道府県が25%出資している法人（以下「外郭団体」という。）についての常勤役員数、OB役員数、常勤職員数、OB職員数を把握していたが、静岡県だけは役員や職員について把握していない、との回答であった。

また、岡山県は県庁OBが外郭団体のどこに再就職したかについてのデータはない、と回答した。静岡県は今年秋にはデータを集約する、とのことであるが、岡山県からはかかる反応はなかった。しかし、外郭団体への天下一が問題になっているなかで、「データなし」ではすまされないう。早急な調査を求めたい。

(2) 業務委託についての情報の把握

外郭団体への業務委託の随意契約についてデータなしと答えたのは宮城県、山形県、群馬県、千葉県、静岡県、島根県、岡山県、広島県、香川県、高知県、沖縄県の11県と千葉市・京都市・神戸市の3市であった。また、東京都は各局が団体を所管し、一元的には管理していないと回答があった。

東京都を含め、これらの自治体では外郭団体への業務委託については各担当部署任せになっているばかりか、市民は業務委託情報を知ることがきわめて困難な状態に置かれていることになる。

また当然ながら、これらの自治体では再委託についても把握していないか、一部しか把握できていない。これでは業務委託について自治体がチェックすることなど期待すべくもない。これらの15自治体では業務委託が天下り利権の巢窟になっていたとしても、これをチェックする術をもたない、ということである。

これらの自治体に対しては、早急に情報を収集し、外郭団体に対する業務委託が不当な利権を生み出していないかをチェックし、市民に公開することを求める。

(3) 業務委託契約と随意契約の割合

業務委託契約金額のうち、随意契約の金額の割合を「随意契約率」とし、随意契約金額が判明した35道府県、12政令市で分析した。

35道府県の業務委託総額3974億4720万3千円中、随意契約が3751億3397万7千円で随意契約率は94.4%、12政令市の業務委託総額2792億65万9千円中、随意契約が2733億219万3千円で随意契約率は97.9%といずれもきわめて高い割合であることが判明した。

また、件数で分析すれば、岩手県（298件中297件が随意契約）、福島県（638件の業務委託契約中632件が随意契約）、茨城県（201件すべてが随意契約）、栃木県（319件の契約中313件が随意契約）、新潟県（304件の契約中300件が随意契約）、石川県（203件すべてが随意契約）、福井県（412件中411件が随意契約）、岐阜県（230件中209件が随意契約）、兵庫県（719件すべてが随意契約）、仙台市（239件中235件が随意契約）、横浜市（422件中395件が随意契約）、大阪市（1115件中1108件が随意契約）、広島市（554件すべてが随意契約）は、外郭団体への業務委託件数が200件を超えるにも関わらず、その9割以上が随意契約によっていることになる。

随意契約で業務委託をしたものの中には、外郭団体の設立目的自体が入

札になじまない業務の委託をうけるため、というものもあろう。しかし、各自治体の外郭団体への業務委託金額は莫大である。そうすると、果たして委託額のうち道府県で94.4%、政令市で97.9%が随意契約に基づく委託契約によって支出されていることの合理性は疑問である。

なお、政府は2006年6月13日づけで各省庁が所管公益法人、独立行政法人、特殊法人、天下り官僚がいる民間法人等との随意契約の実態調査を発表し、2兆1743億円（29631件）の随意契約があり、うち随意契約妥当な7160億円（6843件）以外について緊急見直しをし、競争入札や企画競争・公募にする方針を打ち出している。この政府の調査によると、随意契約の金額中、3分の2は随意契約とすることが不相当ということになる。

そもそも随意契約による契約締結が許されるのは、業務委託の内容が専門性を有する場合など、ごく限られた場合である。業務委託契約のうち、9割を越えるものが随意契約によって委託しなければならないような特殊性を有するとは到底思われない。早急に再検討する必要がある。

（4）再委託を把握しているか

青森県、福島県、栃木県、埼玉県、富山県、福井県、山梨県、大阪府、和歌山県、山口県、徳島県、福岡県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県の15府県と横浜市、大阪市の2市が把握している、と答えた。再委託についてはほとんどの都道府県と政令市がその必要性を判断するために十分な情報を保有していない。しかし、再委託の情報は、随意契約の合理性を再検討する有力な情報である。随意契約で契約を締結した外郭団体が主要な事業を丸ごと再委託しているような場合には、そもそも随意契約を締結する合理性はない。そして、かかる場合には、外郭団体の存在意義もきわめて低いといわざるを得ないから、当該団体への公金支出のありかたそのものを再検討する必要がある。

4. まとめ

今回の調査は外郭団体に対する業務委託についての初めての調査であり、調査内容も概括的なものとならざるを得なかった。しかし、そのような概括的な調査内容ですら、自治体自身が、十分なデータを持っていないことが浮き彫りになった。

外郭団体がOBの天下り先として、利権を貪っていた、という事件は目新しいものではない。にもかかわらず、外郭団体に対する業務委託について自治体自身が十分なデータを持っていない、という事実は、外郭団体に関する自治体の公費支出のチェックが長年にわたって、なおざりにされて

きたことを意味する。

今回の調査をきっかけとして、各自治体においてデータを収集し、随意契約の必要性や外郭団体そのものの存在意義についてチェックするとともに、市民が随意契約の必要性や合理性を判断できるよう、資料を公開すべきである。

外郭団体等と国の機関との随意契約の見直しについては、現状において国が対策を発表している。都道府県・市町村に関しても、外郭団体との随意契約での委託契約締結の必要性をまずはゼロベースで見直すべきであろう。

今回は全体の概括的なまとめの他に各自治体ごとの外郭団体情報と、当該外郭団体への業務委託に関する調査結果を資料として添付した。本調査の各論ともいべき各自治体での問題点の指摘は各地域のオンブズにかかっている。各地の奮闘にも期待し、まとめとしたい。

以上

都道府県 外郭団体・再委託状況調査

	外郭団体数	常勤役員数	役員数 うちOB	役員数 うち派遣	常勤職員数	職員数 うちOB	職員数 うち派遣	契約業務委託 件数	随件意 契約	（千円） 業務委託 金額	（千円） 契約金額 （随意）	随 意 契 約 率	契 約 を 把 握 し て い る か	第 三 者 と の 契 約 件 数	契 約 件 数 うち、 随意	（千円） 第 三 者 と の 契 約 金 額	（千円） 契 約 金 額 （随意）	調 査 予 定	記 述 欄	備 考
北海道	61	98	55	5	1,885	132	74	61	52	13,911,570	12,438,367	89.4%	一部把握	データなし		1,568,493	データなし			※12
青森県	28	42	14	1	752	10	47	135	133	4,879,025	4,872,737	99.9%	把握	2018	1977	880,471	299,302			
岩手県	40	53	31	2	1,350	41	304	298	297	8,298,894	8,293,639	99.94%	一部把握	323	212	1,950,919	305,271	なし	※1	
宮城県	54	43	36	4	48	25	15	データなし	データなし	11,724,502	データなし	-	把握していない	データなし		データなし	あり	※2		
秋田県	44	53	18	4	1,804	50	80	123	86	6,060,367	5,987,485	98.8%	把握していない	データなし		データなし	その他	※3	※13	
山形県	38	50	40	0	1,040	39	42	データなし	データなし	7,428,897	データなし	-	一部把握	データなし	データなし	1,780,111	データなし			※14
福島県	55	80	41	15	2,149	48	154	638	632	7,448,115	7,426,079	99.7%	把握	303	157	2,066,908	969,105			
茨城県	34	64	44	7	1,654	12	339	201	201	72,635,061	72,635,061	100.0%	一部把握	576	258	3,315,021	1,442,190			※15
栃木県	31	50	35	9	728	90	152	319	313	6,970,957	6,954,482	99.8%	把握	530	425	2,089,061	521,840			
群馬県	39	35	29	2	596	11	181	データなし	データなし	6,383,920	データなし	-	把握していない	データなし		データなし	なし		※16	
埼玉県	26	55	9	20	1,637	10	146	89	88	33,941,115	33,908,418	99.9%	把握	1723	668	11,217,729	2,435,203			
千葉県	44	101	42	24	2,283	11	296	データなし	データなし	28,202,004	データなし	-	その他	データなし		データなし	その他	※4	※17	
東京都	42	99	69	3	7,877	554	3330	各団体は、都庁内の各局が所管していることから、業務委託件数などのデータを一元的に管理していません。				-	把握していない	データなし		データなし	なし	※5	※18	
神奈川県	28	47	32	5	2,004	51	68	67	67	20,956,368	20,956,368	100.0%	一部把握	307	224	4,631,504	データなし			※19
新潟県	36	60	42	0	1,133	37	121	304	300	9,614,733	9,596,751	99.8%	一部把握	405	289	3,400,645	1,484,361			
富山県	45	53	32	5	979	99	115	202	176	8,902,244	1,746,383	19.6%	把握	942	651	3,013,104	985,413			
石川県	58	92	30	27	1,264	45	168	203	203	6,461,513	6,461,513	100.0%	一部把握	386	256	2,250,547	1,081,952			
福井県	36	25	16	7	487	13	42	412	411	4,535,987	4,521,790	99.7%	把握	240	189	761,901	389,459			
山梨県	43	47	25	11	828	18	54	62	62	6,394,725	6,394,725	100.0%	把握	604	408	2,696,243	891,565			
長野県	32	34	14	5	684	39	87	182	69	5,499,634	4,492,249	81.7%	一部把握	279	145	1,350,220	148,161		※6	
岐阜県	39	65	33	15	1,604	56	275	230	209	6,642,742	6,568,414	98.9%	一部把握	一部データなし		データなし				
静岡県	33	データなし(秋ごろ集約予定)						データなし				-	一部把握	データなし						
愛知県	54	120	54	7	2,393	40	343	137	79	14,696,806	14,571,930	99.2%	一部把握	423	294	1,536,468	689,885			※20
三重県	32	40	19	5	758	23	58	119	107	7,047,860	6,864,603	97.4%	一部把握	2809	45	2,882,694	304,182			
滋賀県	35	47	24	16	842	22	158	147	147	11,894,588	11,894,588	100.0%	一部把握	326	256	810,898	188,765			
京都府	38	38	17	5	753	32	109	90	90	11,394,726	11,394,726	100.0%	一部把握	269	137	6,733,869	393,737			
大阪府	41	78	33	25	2,756	12	584	130	130	26,627,963	26,627,963	100.0%	把握	760	521	8,030,201	5,986,931			※21
兵庫県	39	86	34	36	2,948	57	495	719	719	38,286,742	38,286,742	100.0%	一部把握	1025	545	14,666,942	4,071,191			

都道府県 外郭団体・再委託状況調査

	外郭団体数	常勤役員数	うちOB役員数	うち派遣役員数	常勤職員数	うちOB職員数	うち派遣職員数	業務委託契約件数	随意契約件数	委託金額(千円)	契約金額(千円)	うち、随意契約金額(千円)	随意契約率	第三者との契約を把握しているか	第三者との契約件数	うち、随意契約件数	第三者との契約金額(千円)	内、随意契約金額(千円)	調査する予定	記述欄	備考
奈良県	26	27	15	4	559	31	191	47	47	1,974,623	1,974,623	100.0%	把握していない				データなし	なし	※7	※22	
和歌山県	24	17	8	6	280	6	61	37	34	1,609,840	1,518,794	94.3%	把握	145	85	962,401	194,467				
鳥取県	41	36	20	3	576	15	25	61	60	2,550,734	2,537,958	99.5%	一部把握	553	468	978,022	438,030				
島根県	32	33	19	2	549	9	22	データなし	一部データなし	データなし	データなし	-	把握していない				データなし	なし	※8	※23	
岡山県	39	46	データなし	1	1,038	データなし	37			データなし	データなし	-	把握していない				データなし	なし			
広島県	37	65	37	9	1,477	51	227	データなし		16,907,439	データなし	-	把握していない				データなし	なし		※24	
山口県	25	24	20	データなし	269	24	68	49	49	3,294,533	3,294,533	100.0%	把握	209	209	669,108	669,108				
徳島県	34	43	28	7	515	20	64	165	165	6,343,163	6,343,163	100.0%	把握	487	396	1,353,060	883,029				
香川県	36	31	20	4	764	53	136			データなし	データなし	-	把握していない				データなし	その他	※9		
愛媛県	25	28	17	1	442	23	56	70	70	4,902,195	4,902,195	100.0%	一部把握	298	240	937,107	314,811				
高知県	46	39	12	12	590	15	99	データなし		5,502,224	データなし	-	把握していない				データなし	その他	※10	※25	
福岡県	38	59	29	9	1,239	16	284	114	89	27,201,234	15,214,823	55.9%	把握	674	489	4,590,390	2,235,016			※11	
佐賀県	35	28	19	4	460	29	66	54	54	1,723,106	1,723,106	100.0%	把握	288	164	587,283	154,074				
長崎県	39	42	20	4	1,091	37	66	185	179	2,758,148	2,737,201	99.2%	一部把握	2609	64	1,350,056	105,052				
熊本県	44	61	24	3	937	13	63	54	54	3,620,846	3,620,846	100.0%	一部把握	423	238	668,625	160,146				
大分県	32	37	20	4	743	28	27	165	165	2,970,015	2,970,015	100.0%	一部把握	121	46	445,131	217,770				
宮崎県	35	45	15	20	473	6	92	145	145	2,095,039	2,095,039	100.0%	把握	290	274	389,563	266,044				
鹿児島県	40	42	22	10	730	43	78	197	196	3,282,735	3,282,155	99.98%	把握	277	188	588,875	260,227				
沖縄県	32	37	7	15	1,299	0	139			データなし	データなし	-	把握していない				データなし	なし			

合計 1,785 2,395 1,220 383 57,267 1,996 9,638 6,211 5,878 473,576,933 375,109,466 20,622 10,518 91,153,570 28,486,287

☆団体数・役員員数はH18.4.1現在、委託料等はH17年度調査

★随意契約把握 35道府県合計	397,427,947	375,109,466	94.4%
--------------------	-------------	-------------	-------

★第三者との随意契約把握 15府県合計	39,896,298	17,140,783	43.0%
------------------------	------------	------------	-------

- ※1 社団法人岩手県農業公社 必要がないため。財団法人岩手県観光協会 出資法人の独立性を高めるため必要以上の関与はしないこととしているため。
- ※2 一部の法人について、議会報告後に公表(10月頃)を予定している。要綱において、再委託率についての回答を求めているが、再委託契約件数及び契約金額についての回答は規定していない。
- ※3 第三セクターへの指導・監督上の必要性を勘案し検討する。
- ※4 必要に応じ、担当部局で把握しているが全庁的な調査はしていない。
- ※5 それぞれ独立した法人であり、法人ごとの事情に合わせて判断すべき事項であると考えていることから、都としては関知していません。
- ※6 (財)長野県長寿社会開発センターはH18より県直営
- ※7 本県では、年度末に委託金のゼロ精算を確認しており、再委託による利潤が生じる恐れがないので、別段調査を実施していない。

都道府県 外郭団体・再委託状況調査

- ※8 本県独自に実施している経営評価制度により対象団体の必要な情報の整理・公表を行っているため、現時点では委託件数や委託形態について特に調査する予定はありません。
- ※9 今後の取り扱いについて検討中
- ※10 未定
- ※11 把握していない部分については今回調査した
- ※12 団体数・役職員数はH18.4.1現在、委託料等はH16年度決算
- ※13 団体数・役職員数は平成17年9月公表の経営概要書による。
- ※14 団体数・役職員数はH17.6.30現在、委託料等はH16年度
- ※15 団体数・役職員数はH17.7.1現在
- ※16 役職員数はH17.7.1現在、委託料等はH17年度当初予算
- ※17 団体数・役職員数はH17.7.1現在、委託料等はH16年度
- ※18 団体数・役職員数はH17.8.1現在
- ※19 団体数・役職員数はH17.6.1現在、委託料等はH16年度決算
- ※20 委託料等はH16年度決算
- ※21 役職員数はH17.7.1現在、委託料等はH16年度
- ※22 委託料等はH16年度
- ※23 団体数・役職員数はH17.12.31現在、委託料等はH16年度
- ※24 団体数・役職員数はH17年度、委託料等はH16年度
- ※25 団体数・役職員数はH17.4.1現在

外郭団体調査 政令市

外郭団体数	常勤役員数	うちOB役員数	うち派遣役員数	常勤職員数	うちOB職員数	うち派遣職員数	業務委託契約件数	随意契約件数	うち、随意契約金額(千円)	うち、随意契約金額(千円)	随意契約率	第三者との契約を把握しているか	第三者との契約件数	うち、随意契約件数	第三者との契約金額(千円)	内、随意契約金額(千円)	調査する予定	記述欄	備考	
札幌市	34	64	42	5	2,505	156	108	一部データなし	28,000,517	25,993,707	92.8%	一部把握	一部データなし	13,566,371	一部データなし				※10	
仙台市	39	69	31	12	2,731	252	79	239	235	11,372,333	10,903,232	95.9%	把握していない	データなし			その他	※1	※11	
さいたま市	21	26	25	データなし	762	31	65	73	71	9,540,561	9,532,896	99.9%	一部把握	811	495	2,468,215	808,465			
千葉市	20	40	31	3	792	2	141	85	データなし	12,376,673	データなし	-	一部把握	データなし	データなし	データなし	データなし	その他	※2	※12
横浜市	40	107	57	8	2,270	218	162	422	395	33,549,605	30,530,640	91.0%	把握	3,145	2,464	15,607,704	13,761,789			
川崎市	34	61	42	2	970	104	173	91	91	3,107,000	3,107,000	100.0%	一部把握	153	90	1,109,000	412,000			※13
静岡市	14	21	17	0	429	58	15	43	43	1,087,770	1,087,770	100.0%	把握していない	データなし			なし	※3		
名古屋市	40	111	53	11	4,102	314	1,262	150	150	25,336,606	25,336,606	100.0%	把握していない	データなし			あり	※4		
京都市	46	58	38	8	2,681	522	347	データなし		17,698,622	データなし	-	把握していない	データなし	データなし	データなし	データなし	あり	※5	
大阪市	64	224	90	72	7,916	3,202	1,428	1,115	1,108	86,314,544	86,266,297	99.9%	把握	5,163	4,422	26,119,246	19,228,224	あり	※6	※14
堺市	16	28	21	2	299	46	111	46	44	5,562,788	5,371,760	96.6%	一部把握	435	301	1,412,275	2,396,210			
神戸市	45	115	53	36	4,457	446	784	件数については調査を行っておりません。		30,426,590	随意契約金額については、調査を行っておりません。	-	把握していない	データなし			その他	※7	※15	
広島市	28	58	21	20	2,077	75	636	554	554	22,405,693	22,405,693	100.0%	一部把握	データなし			その他	※8		
北九州市	28	56	29	2	2,516	226	172	173	162	20,696,983	20,546,042	99.3%	把握していない	データなし			なし	※9		
福岡市	44	80	23	25	2,718	232	561	139	139	32,226,260	32,220,550	99.98%	一部把握	770	600	4,112,040	2,635,700			※16
合計	513	1,118	573	206	37,225	5,884	6,044	3,130	2,992	339,702,544	273,302,193			10,477	8,372	64,394,851	39,242,388			

☆団体数・役員数はH18.4.1現在、委託料等はH17年度調査

★随意契約把握 12政令市合計	279,200,659	273,302,193	97.9%
--------------------	-------------	-------------	-------

★第三者との 随意契約把握 2市合計	41,726,950	32,990,013	79.1%
--------------------------	------------	------------	-------

- ※1 現在調査実施について検討中
- ※2 検討中
- ※3 業務委託は各課で契約事務を行っている。各課に対しては、契約の相手が静岡市の出資法人に限らず、請負させた業務を第三者に実施させることの原則禁止を指導しており、調査する予定はない。
- ※4 H18秋を予定
- ※5 「京都市外郭団体改革計画」において、取組項目として、再委託業務の見直しを挙げており、今後、再委託の状況について把握し、必要な見直しを行う。
- ※6 7、8月
- ※7 未定
- ※8 今後とも、入札・契約制度の見直しなどを進めていく過程で、必要に応じて、出資法人における委託契約の状況等を調査していくこととしている。
- ※9 なお、市からの委託料の支出については、2年に1度、外郭団体に対し監査を実施し、再委託等についても適正な執行を管理する体制を整備している。
- ※10 団体数・役員数はH17.6.30現在、委託料等はH16年度
- ※11 団体数・役員数はH17.7.1現在、委託料等はH16年度
- ※12 委託料等はH16年度
- ※13 団体数・役員数はH17.7.1現在、
- ※14 団体数・役員数はH17.7.1現在、委託料等はH16年度
- ※15 団体数・役員数はH18.5.1現在
- ※16 団体数・役員数はH17.7.1現在